

日本における自営業層の世代間移動

——戦前から戦後にかけての歴史的変遷——

鄭 賢淑

本稿では、戦前から戦後にかけての自営業層の「企業活動の担い手」への転換という位置づけに対して、それを世代間移動から分析することによってより具体化した。分析の結果によると、自営業層は階層として縮小しながら世代間移動における閉鎖性を高めてきたことがみられる。戦前に自営への移動はより開かれていたが、その理由として雇用部門からの吸収要因が弱かったことがあげられる。そのため、自営業層には自営と被雇用の境界が曖昧な不安定就業者が含まれていた。それに対して、戦後急激に雇用部門が膨張するなかで自営業層は縮小階層化しながら自営ホワイトカラーを中心に外からの流入を低める形で閉鎖性を高めてきた。こうした分析結果は、自営業層のなかでも相対的に優位な地位にあり、経営状況も良好な層において世代間移動によって分化が起きていることを示している。

1 はじめに

戦前から戦後にかけて就業構造は大きく変化してきた。農業者層は、1920年に1,392万人(全就業者の中の52.4%)を占めていたが、減少しつづけて1995年には380万人(6.0%)になった。同期間に被雇用者層は737万人(27.8%)から5,171万人(80.9%)へ増加した。こうした農業者層の急激な減少と被雇用者層の急激な増加のなかで自営業層は若干減少しながらも一定の割合を保ちつづけてきた⁽¹⁾。彼らは、1920年に526万人(19.8%)を占めていた。戦後直後その数は減少したものの、ピーク時であった1980年に1,008万人(18.1%)にもなった。他方、高度成長期に増加しつづけてきた自営業層は、80年代以降異なる様相を示している。1990年に870万人であった自営業層は、95年には833万人

に減少し、全就業人口のなかで占める割合も90年の14.1%から13.0%へ減少している。

従来、自営業層に関してはいくつかの視点から議論が展開されてきた。戦前の自営業層をめぐっては日本資本主義の後進性の観点から議論が行われてきた。隅谷は戦前の自営業層を「都市雑業層」として位置づけている。彼によると、20年から30年の間に商業及びサービス業の就業者が大きく増加したが、この中には半失業状態のいわば雑業みたいなものも多く含まれていたという(隅谷三喜男[1967])⁽²⁾。また、江口は1930年の国勢調査の分析から自営業層のなかでも下層である行商や露店商に注目し、流入の容易なこれらの分野に過剰人口が流れ込んだとみている(江口英一[1980])。その原因として戦前の賃労働の領域が近代的労働力としては素質の劣った、没落的自営業層を直接包摂するまでに十分拡大しなかったことをあげている

([ibid])。

戦後こうした見方に対しては批判が提示されたが、その代表的論者である清成は、小零細企業の存立条件の変化によって新旧企業の交替が進んでおり、同時に担い手においても変化がみられると主張した(清成忠男[1970])。彼によると、新規開業者の多くは従来言われてきた失業型あるいは副業型ではなく、能力発揮のために独立した人であり、新たに発生する新しいパターンの経営者は専門知識あるいは専門技能を生かすために大企業からスピノフした人であるという(国民金融公庫調査部[1970];清成忠男[ibid])。

こうした視点の変化をとおして戦前から戦後にかけて自営業層が大きく変化してきたとみることができる。他方、これらの議論からは戦前と戦後における自営業層の状況にギャップが大きく、戦前に相対的過剰人口と位置づけられた自営業層がどのようにして戦後の高度成長期に企業活動を担う人へ変化することができたかに関して必ずしも明確にされていない。清成は戦後における自営業層の変化を存立条件とつなげて議論している。彼によると、高度成長によって市場の細分化、需要の個別化が進み、それが独自の専門性をもつ中小企業の存立条件を強固にしたという(国民金融公庫調査部[ibid];清成忠男[1990])。しかし、彼の議論が一部の優良自営業の事例を強調していると批判されるように(中小企業事業団・中小企業研究所[1985])、はたしてこうした変化が戦前から戦後にかけての自営業層の全般的変化なのか、それとも一部の新しい動きなのかが必ずしも明確にされていない。

こうした問いに対する一つの答えとしてここでは自営業層の世代間移動を取り上げる。自営業層のなかにはすでに戦前から開業している場

合も多く(小林靖雄[1977])、2代目や3代目の継承者も多い([ibid])。また継承と経営基盤との関連を探ることもできるが、多くの場合、継承者は創業者に比べて経営基盤が安定している(日本労働研究機構[1996])。こうした指摘からみられるように継承は自営業層の経営基盤を強固にしているとみることができる。それは自営業層の継承が事業に必要な資本や設備、その他の経営資源の継承を伴っているからである。ここではこうした自営業層の世代間移動と経営基盤の確立との関連を踏まえたうえで、戦前から戦後にかけての自営業層の世代間移動を分析する。またこうした移動の推移が何を示しているかを他のデータと結び付けて自営業層が戦前から戦後にかけて質的にも変化してきたことを考察したい。

本稿では世代間移動の分析については55年から95年まで5回にわたって行われたSSM調査(「社会階層と社会移動全国調査」)を用いる。SSM調査では、父と本人の階層状況に関わる様々な項目を調べており、初職から現職にいたるまでの職歴も細かく調べている。また55年から95年までの継続調査である点で、戦前から戦後にかけて自営業層がどのように変化してきたかをみることができる。従来、自営業層の世代間移動に関してあまり研究が行われてこなかった原因の一つとしてはデータが十分ではなかったことがあげられる。こうした点でSSMデータを用いた世代間移動の分析は戦前から戦後にかけての推移をみるうえで重要であるといえる。また自営業層の量的推移及び自営業の企業活動の側面からの分析については国勢調査及び事業所統計調査を用いる。

こうした問題設定の上で、以下、第2節では世代間移動を分析する際の移動と媒介資源との関連について議論し、そうした観点からみた自

営業層の世代間移動の特徴をどのように分析で用いるかを提示する。第3節では、戦前から戦後にかけての自営業層の世代間階層構造の変化を考察し、その上で世代間移動の推移を分析する。第4節では、継承を基準として自営業層のなかでどういう分化が見られるかを考察する。第5節では、今までの分析結果をまとめ、世代間移動からみられた自営業層の特徴を自営業層の階層研究においてどのように用いるか、その理論的含意を述べたい。

2 社会移動における媒介資源

階層構造がある時点における階層的地位を問題とするのに対して、社会移動はある階層的地位から他の階層的地位への移動を問題とする。階層研究で社会移動が主流となったのは60年代のはじめからである(尾高邦雄[1995])⁽³⁾。60年代に高度成長が続くなかで先進諸国では高学歴化が進み、職業構造もホワイトカラーが膨張する形に変化した⁽⁴⁾。それによって親とは異なる職業に就く可能性が高まってきたが、こうした背景を反映して階層論では単なる一時点における階層的地位だけでなく、社会移動を問題にするようになった。

社会移動が階層研究のなかで議論されている流れの一つとしては階級形成と社会移動の関係に対する問題関心があげられる。Goldthorpeは、イギリスにおける社会移動に関する彼らの関心が、社会移動がもつ階級形成・階級行動との関係にあることを明らかにしている(Goldthorpe [1980])。彼は従来の階級論のなかで社会移動がどのように議論されてきたかを検討し、マルクスにとって社会移動が従来考えられてきたものより重要であったことを見出している([ibid]:4)。それによると、マルクスは、ヨーロッパと

アメリカ社会を対比させながら、ヨーロッパが階級形成が進んでいる社会であるのに対して、アメリカは階級を構成する成員がつねに入れ替わっており、その点で階級形成が緩やかであるとみた。とくに彼が目にしたのは、アメリカ労働者が独立自営農民へ頻繁に移動していることであったが、それがアメリカにおける労働者階級の形成を阻むものとみた([ibid]:5)。

社会移動と階級形成との関係はGiddensの「階級構造化」という概念により深められた。彼は、世代間及び世代内移動において閉鎖性の程度が大きければ大きいほど、明確な階級の形成が促進されるとみた(Giddens [1973])。「世代間移動における閉鎖性の効果は、世代間にわたる共通の生活経験を再生産する。また、こうした経験の同質性は労働市場における個人の移動が同様の報酬水準の職業に制限される程度によって強化されることになる」([ibid]:107)。こうした「階級形成」及び「階級構造化」という概念は社会移動と関連して経済的に同一の位置にある階級がどのようにして社会的階級へ変化していくかを問題にした概念である。

移動において考えなければならないのは移動を規定する媒介資源である。Goldthorpeによると、階級ハイアラーキーの頂点への移動機会が大きく制限されているという。彼はこれを「閉鎖性テーゼ」と呼んでいるが、それによると、優越した地位にある親は、それを自分自身のために、子供のために維持しようとする強い動機付けがあるだけでなく、そうできるような資源をもっているという(Goldthorpe [1980]:42)。

このように移動において移動機会を規定する媒介資源が関わっているとすれば、自営への移動の場合はどういう特徴があげられるであろうか。

第1に、自営への移動に際しては被雇用者の

移動とは異なる媒介資源を考えることができる。被雇用者の移動において学歴及び技能上の資格などが重要な媒介資源であることはよく指摘されている。自営への移動はこうした資源も重要であるが、それに加えて資本や設備などの資源も重要である。またこうした資源だけでなく、経営活動を行ううえで必要な事業能力など目に見えない形の経営資源もあげられる。

第2に、こうした資源の所有において自営業層の内部における差が世代間の継承と関係があることがあげられる。継承者は経営資源の所有の点で非継承者より有利な位置にあると考えることができる。それには資本や設備などの有形の資源だけでなく、無形の経営資源も含まれる。盛山らはこうした自営業層の世代間移動における特徴を「再生産的要因」と呼んでいる。「人々の階層所属を決定する主要な媒介資源が存在する」とみている点では業績主義原理も再生産的要因も「同型の理論」であるが、「その媒介資源が文化的、経済的、あるいは遺伝的なもののいずれかであって、出身階層と強く関連していると仮定されるならば、再生産論になる」という（盛山和夫・直井 優・佐藤嘉倫・都築一治・小島秀夫[1990]:33）。また「農業・非農業における自営業層及び経営者層への参入においては、これらの資源を相続できるかどうかか鍵となり、相続できない者の参入は相対的に困難である」と指摘している（*ibid*:33）。

ここではこうした特徴を考慮しながら自営業層の世代間移動の趨勢を分析することにする。

3 世代間移動

3.1 世代間階層構造の変化

世代間移動の推移を論ずる前に、自営への移動機会を規定する階層構造の変化を見る必要が

ある。ここでは国勢調査を用いて戦前から戦後にかけて農業者層と自営業層、被雇用者層の推移を見てみよう。国勢調査からみると、戦前から戦後にかけての大きな傾向として農業者層の減少と被雇用者層の増加を見出すことができる。農業者層の減少は主に世代間移動をとおして行われたが、戦前における離農はそれほど急激ではなかったため、農家戸数はそのまま維持されてきた。それに対して、戦後における農業者層の離農は農家戸数そのものを大幅に縮小させるほど急激であった（並木正吉[19757]）。こうした戦前と戦後の離農形態を規定した原因としては都市における雇用機会があげられるが、戦前における雇用機会は十分ではなかった。それに対して、戦後の雇用機会は既就業者の農業者をも吸収するほど強力であった。

こうした農業者層の減少と彼らの被雇用者層への移動という関係のなかで自営業層の推移は若干異なっている。国勢調査によると、1920年から1930年の間に自営業層は大きく増加したが、それには農村から排出された人が雇用機会がなかったため自営に流れ込んだことも一因と考えられる。また、後の移動分析でみるように雇用部門の吸収力がそれほど大きいものではなかったため、既存の自営業層から他の階層へ流出があまり行われなかったことも原因としてあげられる。それに対して、戦後になってから自営業層の割合は若干減少してきたものの、80年代までに自営業層の数は増加してきた。このように雇用部門からの吸収要因が強かったにもかかわらず自営業層が増加しつづけたのは高度成長期にみられた環境の変化のなかで自営業が独自の存立条件を確保していたことがあげられる（清成忠男[1978]）。

以上の国勢調査からの考察は一時点における考察であるが、これを世代間移動の観点からみ

でも同様のことがいえる。図1は父と子の間における農業者層と被雇用者層、自営業層の階層構造の推移をコーホート別に示したものである。グラフの値はそれぞれコーホートごとにみた40歳職の割合である(5)。それをとおして3つの階層における世代間再生産の状況を知ることができる。大きな流れとして父と子ともに農業者層の減少と被雇用者層の増加を指摘することができる。したがって、世代間でみると、戦前から戦後にかけて農業者層は縮小再生産を、被雇用者層は拡大再生産をしていたとみることができる。

それに対して、自営業層は異なっている。自営業層の場合、46-55年時点を境界として父自営と子自営の割合は逆転している。戦前において子自営は父自営より割合が大きく、これをとおして戦前における自営業層は拡大再生産をしていたことがわかる。戦前における自営業層の世代間階層構造の変化には農村における排出要

因と彼らを受け入れる雇用部門からの吸収要因が関わっていると考えられる。父は子に比べて農業者層の割合が圧倒的に大きく、その代わりに被雇用者層及び自営業層の割合が低い。それに対して、子は父に比べて農業者層の割合がかなり減っているが、これは農村からの排出要因が働いていることを意味している(6)。その代わりに増えているのが被雇用者層と自営業層の割合である。

ところが、戦後になってから父自営より子自営の割合が一貫して低くなっており、縮小再生産をしていたことが分かる。他方、46-55年時点のコーホートから76-85年時点のコーホートにいたるまで子自営の割合は増え続け、86-95年時点のコーホートになってから子自営の割合は減っている。これは各コーホートにおける40歳職をみたものであるため、国勢調査からみた全体の推移とは若干異なっているものの、大まかな傾向としてはほぼ一致している。

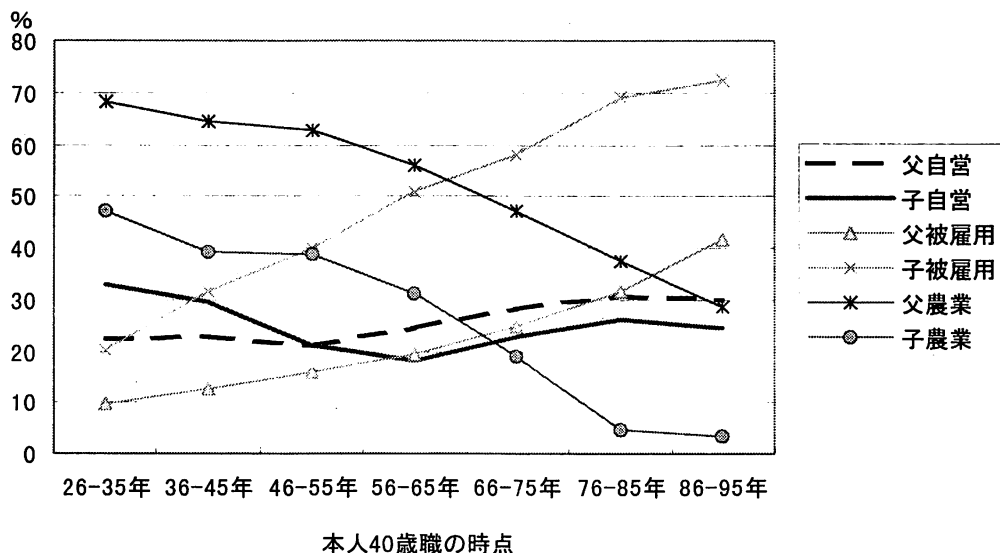


図1 階層構造における世代間の変化

こうした世代間階層構造の変化が意味するのは強制移動(7)をもたらす構造的変化であるが、被雇用者層が拡大階層に、農業者層が縮小階層になるという大きな流れの中で、自営業層が、戦前には一時的に拡大階層として雇用部門の代替の役割をしていたこと、それに対して戦後になってから縮小階層の傾向を示しながら農業者層のように分解することなく持続していたことが分かる。次に、こうした世代間階層構造の変化のなかで強制移動を含めてどのように移動が行われていたかをみてみよう。

3.2 世代間移動の推移

まず、世代間移動をめぐっては移動をはかる時点として何をとりかかると重要な問題となっている。移動の時点によって移動の様相が違って来るからである。佐藤は、世代間移動をはかる時点として本人の40歳職をとるのが望ましいと指摘している。SSMデータからみると、父主職は本人の15歳時の父職と95%が重なっており、戦後の父と本人の平均年齢差が28歳であることを考えると、父主職は40歳時点における職業階層とみることができるという(佐藤俊樹[1997])。ここではこうした指摘を取り入れて父主職と本人の40歳職を世代間移動の時点とすることにしたい(8)。

世代間移動は同じ自営業層のなかでもホワイトカラーとブルーカラーの間で異なっている。そのため、自営業層と被雇用者層をホワイトカラーとブルーカラーに分け、自営ホワイトカラー、自営ブルーカラー、被雇用ホワイトカラー、被雇用ブルーカラー、農業者層の5つに分けて考察する(以下、自営W、自営B、雇用W、雇用B、農業と表記)(9)。ここでは世代間移動を流出率と流入率、Glassの分離指数(流入指数)、安田の開放性係数の側面から捉える。

まず、流出率と流入率から見てみよう。流出率は、父の階層を基準として子が父のそれと異なる階層に属している者の割合である。流入率は、子の階層を基準として親がそれと異なる階層に属している者の割合である。これらの指標は上でみた階層構造の変化と関連がある(安田三郎[1971])。一般的に拡大階層の場合、流出率は低く流入率は高くなる。それに対して、縮小階層の場合、流出率は高く流入率は低くなる傾向がある。

図2はコーホート別にみた流出率と流入率の推移である。まず、流出率をみると、農業者層は戦前と戦後の間に大きな違いがある。戦前に流出率が低かった農業者層は高度成長期(66-75年時点のコーホート)を起点として流出率が急激に増加している。それに対して、自営業層と被雇用者層の流出率を比較してみると、一部のコーホートを除いて自営業層(自営Wと自営B)が被雇用者層(雇用Wと雇用B)に比べて流出率が高くなっているが、流出した人のほとんどは雇用部門へ吸収されたとみることができる。

自営業層の場合、同じ自営業層のなかでも自営Wと自営Bの流出率はかなり異なっていることが注目に値する。自営Wは戦前に流出率が低かったが、46-55年時点のコーホートにおいて一時的に流出率が高くなり、その後のコーホートにおいて流出率は一貫して低下している。それに対して、自営Bは26-35年時点のコーホートにおいて流出率が低かったが、その後のコーホートにおいて流出率は増減を繰り返しており、流出率は必ずしも下がる方向にはいっていない。とくに自営Wと自営Bが大きな違いを示すようになるのは76-85年、86-95年時点のコーホートにおいてで、高度成長期以降が自営Wと自営Bを分ける一つの転機であったことがわか

る。

次に流入率の推移をみてみよう。他の階層に比べて農業者層の流入率はもっとも低く、す

に戦前から農業者層は縮小するカテゴリーであると同時に閉鎖的カテゴリーであったことがわかる。農業者層の流出率が戦前にかなり低か

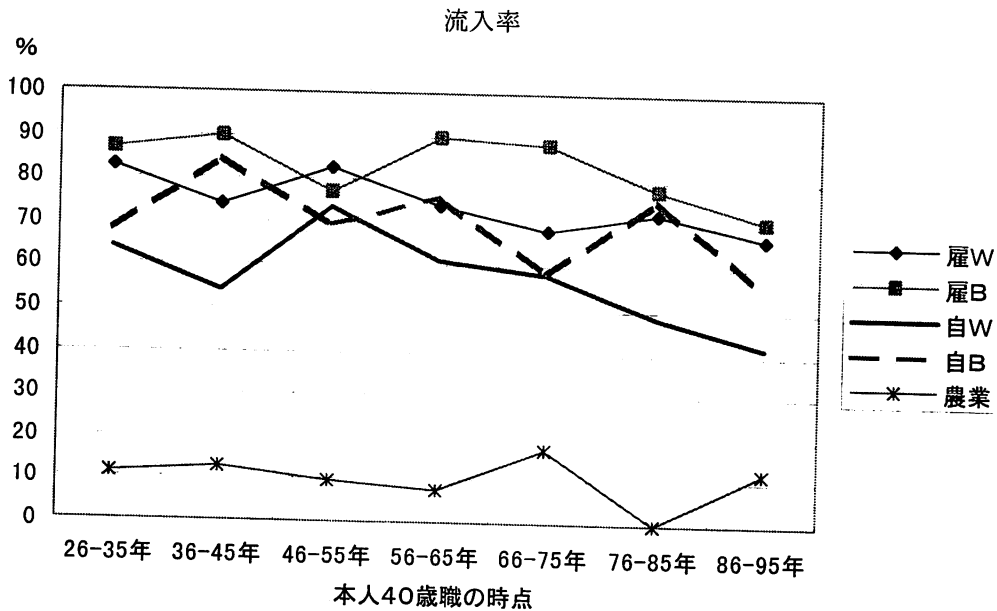
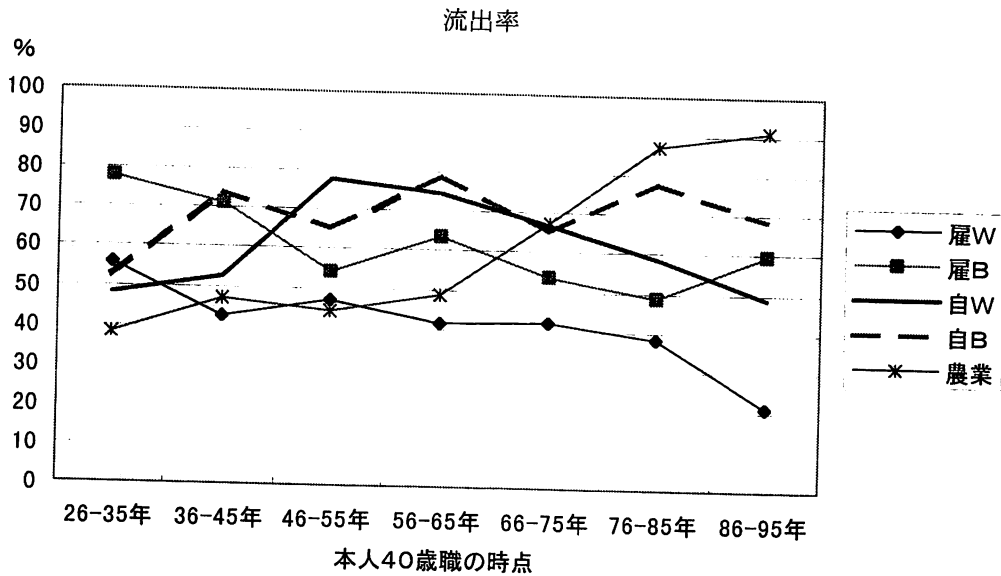


図2 世代間移動における流出率・流入率の推移

たことと高度成長期に彼らの流出率が急に高くなっていることを合わせて考えると、農業者層の移動をもたらしたもっとも大きな要因が雇用部門からの吸収という強制移動の要因であったことが分かる。それに対して、自営業層は被雇用者層に比べて自営W、自営Bともに流入率は低くなっているが、これは父の階層を継承する人の割合が被雇用者層に比べて多いことを意味する。逆にいうと、事実移動量の面から見て自営業層の子ではない人が自営業に入ることが少ないことを示している。

流入率の推移において注目に値することは、流出率の推移と同じく自営Wと自営Bとは対照的傾向を示している点である。自営Wは46-55年時点のコーホートにおいて一時的に流入率が高くなっており、その後のコーホートにおいて流入率は減少しつづけている。また、56-65年時点のコーホート以降に農業者層を除いて自営Wの流入率ももっとも低く、自営Wが他の階層からの流入が低い階層であることも注目に値する。46-55年時点のコーホートから全階層のなかで自営Wの占める割合が増加したにもかかわらず、流入率が減少したのは自営Wの強い世代間移動における閉鎖性を表すものである。それ

に対して、自営Bはコーホートごとに変動が激しく、方向として必ずしも流入率が下がっているとはいにくい。

以上の流入率が事実移動量の側面から捉えたものであるのに対して、これを事実移動量と完全移動における流出量の比、つまり分離指数でみることもできる。こうした分離指数の推移をとおして、強制移動と純粹移動をともに含んだうえで、現実の移動が機会均等な完全移動にどの程度近づいているかをみることができる（今田高俊[1989]:228）。

表1はコーホート別にみた分離指数（流入指数）の推移である。それをみると、流入率からみた場合とほぼ同様に、自営業層は他の階層からの流入が低い階層であることが分かる。とくに自営Wの場合、流入指数は戦後一貫して減少している。それに対して、自営Bの流入指数は増減を繰り返しており、下がる方向にはいっていないことも注目に値する。

こうした分離指数は階層構造の変動による強制移動をも含んでいるが、これを開放性係数と比較してみると（注10を参照）⁽¹⁰⁾、自営Wと自営Bにおいて戦後時点のコーホートの場合、縮小階層となっていたため、開放性係数とここ

表 1 分離指数の推移

	1886-95* (26-35)	1896-05 (36-45)	1906-15 (46-55)	1916-25 (56-65)	1926-35 (66-75)	1936-45 (76-85)	1946-55 (86-95)
雇用W	.867	.808	.894	.849	.813	.858	.820
雇用B	.909	.942	.842	.955	.951	.911	.889
自営W	.724	.633	.826	.719	.675	.579	.495
自営B	.754	.929	.774	.833	.686	.891	.652
農業	.353	.364	.266	.194	.360	.000	.313

注：*は出生コーホート(40歳職の時点)を示す。

$$\text{分離指数} = (n.i-fii)/(n.i-Fii)$$

にあげた分離指数は同じである。これはもともと開放性係数が、拡大階層の場合は流出指数と同じで、縮小階層の場合は流入指数と同じであるからである。これが意味するのは、自営Wの場合、戦後になってから縮小階層化しながら自営業への純粋移動も低くなっていることである。つまり、強制移動を除いて考えた場合でも自営Wの場合、世代間移動における閉鎖性が強まっていることを意味するのである。それに対して、自営Bの場合は必ずしも一貫して低下したとはいえない。

以上の分析の結果を簡単にまとめると以下のとおりである。自営業層は農業者層のように階層として大幅な減少を経験しなかったが、自営業層の人口比率は停滞または若干ずつ減少してきた。農業者層は高度成長期になってから流出率を急に高め、流入率に関してはすでに戦前から他の階層から孤立し閉鎖性を示していた。それに対して、自営Wは戦後縮小階層となり流出率及び流入率は一貫して低下してきた。自営Bも戦後同じく縮小階層となり若干の変化を示しながらも一貫して流出率と流入率が減るという傾向は示してない。これは自営業層が縮小階層化しながら自営Wを中心に閉鎖性を高めてきたことを意味する。

4 継承を基準とした分化

移動のデータが示しているのはここまでである。ここではこうした自営Wを中心とした閉鎖性の強化が何を意味するのか、それに関して考察してみよう。自営Wといえ、大多数を占めているのは販売職であり、その他に専門職と管理職が含まれる。それに対して自営Bには熟練、半熟練、非熟練の職業の技能職が入っている。こうした自営Wと自営Bの区分は単なる名目的

職業区分ではなく、「人々の職業活動においていかなる技能が重視されるか」に基づくものである（盛山和夫・直井 優・佐藤嘉倫・都築一治・小島秀夫[1990]）。こうした違いは職業威信にも現れ、自営Bは自営Wより職業威信が低い。こうした区分に現れているように自営Wの相対的に優位な地位が継承の強化と結びついていると考えることができる。

他方、自営Wと自営Bの間の違いは実質的経営状況における違いとしても現れる。自営業層の世帯収入を彼らの経営状況とみなすならば、いずれのコーホートにおいても自営Wの世帯収入は自営Bのそれを上回っている。こうしたことから自営業の継承には経営展望を含む、経営状況が関わっているとみることができる。小規模企業の経営者の「一代経営」に関する考え方をみると、その企業の経営状況（あるいは事業分野の成長性）がよければよいほど継承志向が高まっていることがみられる（稲上 毅[1989]）。また最近の製造業の経営者の調査によると、継承有無別に分化が起こっており、継承者は学歴やキャリア、経営基盤において創業者と異なっていることがみられる（日本労働研究機構[1996]）。継承者は「比較的古い企業の家に生まれ、大学を出た後、相応の会社に就職するか、あるいは親兄弟の経営する会社に入り…営業成績は安定しているか成長途上である」のが一つの理念型であるのに対して、創業者は「まず雇用者として製造業系企業に就職し、…そこで身につけた技能を武器として30~40代という若い年齢で独立・開業するが、企業規模的には前いた企業と同等か、それ以下の小規模・零細を経営するが多い。…経営状況は安定・成長しているとは言い難い」のがもう一つの理念型である（[ibid]:254）。こうした継承資源と継承の程度に関連はすでに19世紀ヨーロッパ

パの自営業層にもみられるが、自営業層のなかでも先代から家業を続けていた伝統層は親から子へと事業を受け継がせることで同質性を維持し、彼らの地位が低下するのを防ごうとした(Ericsson [1993]: 175-177)。こうした既存研究から考えると、自営Wにおいて閉鎖性が高まっていることは、彼らが経営状況及び経営展望などの面で優位であることの反映であるともいえる。

他方、こうした継承の反対として廃業も起きている。たとえば、既存の小売業の小零細企業が廃業する場合をみると、その多くは担い手の高齢化や後継者の不在などによって自主廃業することが多い(国民金融公庫[1975])。これらの企業は経営基盤がかなり零細で経営の見通しもなく、一人または二人で経営している場合が多い([ibid])。事業所統計調査をみると、製造業と卸小売業においてはすでに80年代から1-4人規模の事業所数の減少がみられる。とくに卸小売業における減少が大きい。こうした小規模企業の減少には従来から存在していた自営業が高齢化とともに自主廃業する例が多く含まれていると推測することができる。

以上のことをとおして、自営業においてある程度の経営基盤があるところでは継承の強化が行われ、経営基盤が貧弱であるところでは廃業が行われる。それによって継承によって自営業層における分化が生じていると指摘することができる。

5 むすび

以上の考察から自営Wにおいて世代間移動の閉鎖性が高まっていること、その背後に自営Wの技能上の優位性及び経営状況が関わっていることをみてきた。こうした考察の結果は、清成

が戦後新しいタイプとして提示した自営業の位置づけに対して、それを世代間移動の側面から確認させるものである。自営業層はこうした継承をとおして戦前から戦後にかけて内部的に変化しながらその地位を確立してきたとみることができる。それによって辿り着いたのが彼らの企業活動の担い手としての位置づけであることは清成が提示しているとおりでである。

従来、階層研究において自営業層を企業活動を行う階層であるという側面から捉えようとする試みはあまりなかったといえる。自営業層が異質多元的であるにもかかわらず、なぜ彼らを一つの階層として捉えることができるかに関して注目されたのが、被雇用者とは異なる自営業層の労働状況及び市場状況である。彼らは自分の生産手段をもっており、労働力を売ることなく自分のための労働を行う。また、労働過程において他人に統制されることなく自律性を発揮している。ただし、従来の議論では自営業層がその活動によって企業家へ転化する可能性があることに関してはあまり注目しなかった。マルクスの視角では、自営業層は剰余価値が生産できないとされる家族経営までに限定されている(Wright [1978])。またウェーバー的視角から自営業層を定義しているBechhoferらにとっても自営業層は小規模の経営者に限定される(Bechhofer, Elliott, Rushforth and Bland [1974])。Goldthorpeにとっても彼らが企業活動を行う階層であるということはあまり考慮されていない(Goldthorpe [1980])。こうした自営業層の限定は自営業層が周辺化しつつあるという彼らの結論をも規定する結果になっている。そのため、こうした定義からは自営業層の企業活動を行う階層としての特徴はあまり浮き彫りにされなかったといえよう。

日本でも長い間、自営業は企業以前の経営で

あるとされてきた。しかし、ここでの分析が示しているように自営業層の内部において移動の閉鎖性が高まっており、継承を基準として分化が起こっているとしたら自営業層が資源の継承に基づいて企業活動を行う階層である点に注目して彼らを捉え直す必要がある。今後、本稿における移動分析の結果を踏まえて、さらに企業活動の観点から日本における自営業層がどのように変化してきたか、戦前から戦後にかけての彼らの変遷の歴史を探りたい。

(付記) 本稿は、1995年SSM調査研究会の許可をえて書いたものである。

註

- (1) ここであげた被雇用者層、農業者層、自営業層の推移は国勢調査に基づいており、自営業層は非農林漁業における自営業主または家族従業者で、農業者層は農林漁業部門における就業者である。本稿における自営業層の定義は、「非農林漁業において自分の生産手段を用いて、自分の労働及び家族従業者または少数の被雇用者の労働に支えられて企業活動を行う業主及び家族従業者」である。分析に際して国勢調査を用いた場合は国勢調査における自営業者の定義にそのまま従っているが、SSMデータを用いた場合は従業者数30人以下の経営者までを自営業層とみて分析を行った。
- (2) 彼のいう「都市雑業層」とは、「大企業と中小企業のほかの、零細工業・家内労働・零細小売商など、雑多な営業を多数包含し、そこに本来的な賃労働のほかに零細企業労働者、家族労働者、家内労働者、人夫・日雇その他雑業など、雑多な生業」などを含む層である(隅谷三喜男[1967]:63)。
- (3) 尾高は、戦後における階層研究の流れを回顧するなかで、世界の社会階層研究の流れを大きく三つの局面に分けて考察している。第1の局面は国

際社会学会の主導によって展開された1940年代の後半から1950年代の後半にいたるまでの「階層構造の測定の時期」である。第2の局面は1960年代はじめから1970年代のはじめにいたる「社会移動の国際比較の時期」である。第3の局面は1970年代のはじめから盛んになった「地位達成過程の分析の時期」である(尾高邦雄[1995])。

- (4) 今田は、こうした変化を産業化のテーゼの一つとして「高学歴化テーゼ」、「雇用のホワイトカラー化テーゼ」と呼んでいる(今田高俊[1989])。
- (5) ここであげた40歳職を移動時点と設定した理由に関しては次の第4節の本文で言及している。
- (6) 並木は、農村からの排出に関して、農家人口の流出は景気の好不況にかかわらず長期的にはその自然増加分にひとしく、短期的には極めてコンスタントであったとみている。その割合は農村における人口増加の7割から8割に上っており、1920年から40年までに安定している。これをととして彼は農村人口の移動に関しては押し出す(push)機能こそが重要であったと指摘している(並木正吉[1957])。
- (7) 移動には、社会移動市場における需要供給のバランスの傾斜によって生ずる強制移動と、その社会の開放性(移動への障碍の低さ)によって生ずる純粹移動がある。強制移動と純粹移動を合わせたものを事実移動と呼ぶことができる(安田三郎[1971])。
- (8) ここでは時期的変化を表すために記述に際しては各コーホートの出生年度ではなく、本人の40歳職の時点をあけて——年時点のコーホートと記述する。各コーホートのサンプル数を見ると、1886-1895年が^a188人(SSM55年60代)、1896-1905年が^a313人(55年50代)、1906-1915年が^a415人(55年40代)、1916-1925年が^a366人(75年50代)、1926-1935年が^a562人(75年40代)、1936-1945年が^a218人(95年50代)、1946-1955年が^a257人(95年40代)であ

る。

(9) ここにおけるホワイトカラーとブルーカラーはSSM 8分類に従っている。具体的には、ホワイトカラーとは、専門職、管理職、事務職、販売職であ

る。ブルーカラーとは、熟練、半熟練、非熟練的職業の技能職である。

(10) 開放性係数の推移を示すと以下のとおりである。

	1886-95 (26-35)	1896-05 (36-45)	1906-15 (46-55)	1916-25 (56-65)	1926-35 (66-75)	1936-45 (76-85)	1946-55 (86-95)
雇用W	.633	.519	.612	.588	.597	.588	.375
雇用B	.843	.820	.653	.809	.751	.728	.829
自営W	.579	.613	.826	.719	.675	.579	.495
自営B	.617	.870	.739	.833	.686	.891	.652
農業	.353	.364	.266	.194	.360	.000	.313

注：開放性係数= $\min(ni, n.i) - \min(ni, n.i) - fii$

参考文献

- Bechhofer, F. and Elliott, B., 1968 "An Approach to a Study of Small Shopkeepers and the Class Structure", *European Journal of Sociology*, 9.
- Bechhofer, F., Elliott, B., Rushforth M., and Bland.R., 1974 "The Petit Bourgeoisie in the Class Structure", in Parkin, F. (ed.), *The Social Analysis of the Class Structure*. London: Tavistock.
- 中小企業事業団・中小企業研究所(編)1985『日本の中小企業研究——第1巻成果と課題』有斐閣
- Crossick, G. and Haupt, H-G., 1995 *The Petite Bourgeoisie in Europe 1780-1914 : Enterprise, Family and Independence*, London: Routledge.
- 江口英一 1979・1980『現代の「低所得層」——「貧困」研究の方法(上・中・下)』未来社
- Ericsson, T., 1993 "Social Mobility and the Urban Petite Bourgeoisie : Sweden in European Perspective", in Miles, A. and Vincent, D. (eds.) *Building European Society : Occupational Change and Social Mobility in Europe 1840-1940*, Manchester : Manchester University.
- Giddens, A., 1973 *The Class Structure of the Advanced Societies*, Hutchinson.
- Glass, D.(ed.), 1954 *Social Mobility in Britain*, London : Routledge.
- Goldthorpe, J. H., 1980 *Social Mobility and Class Structure in Mordern Britain*, Oxford : Clarendon Press.
- 原 純輔 1979「職業経歴の分析」富永健一(編)『日本の階層構造』東京大学出版会
- 今田高俊 1989『社会階層と政治』東京大学出版会
- 稲上 毅 1989『転換期の労働世界』有信堂
- 清成忠男 1970『日本中小企業の構造変動』新評論
- 清成忠男 1978「小零細企業の存立条件の変化」国民金融公庫『調査月報』9月号(209)
- 清成忠男 1990『中小企業読本』東洋経済新報社
- 小林靖雄 1977「中小企業の経営者」加藤誠一・水野 武・小林靖雄(編)『経営体質と中小企業』同友館
- 国民金融公庫調査部 1970「小零細企業新規開業実態調査報告」『調査月報』3月号

国民金融公庫調査部 1975 「家族経営の廃業実態調査」 渡会重彦(編) 1977 『日本の小零細企業(上)』 日本経済評論社

国民金融公庫調査部 1983 「小売業における家族経営の実態」 『調査月報』 5月号

中川 清 1985 『日本の都市下層』 勁草書房

並木正吉 1957 「農家の人口移動」 昭和同人会 『我が国完全雇用の意義と対策』 昭和同人会

日本労働研究機構 1996 「中小企業集積(製造業)の実態に関する調査」 調査研究報告

尾高邦雄 1995 『尾高邦雄選集第三巻：社会階層と社会移動』 夢窓庵

佐藤俊樹 1998 「20世紀日本の「階層」と移動——世代間職業再生産の歴史的変動」 佐藤俊樹(編) 『近代日本の移動と階層：1896-1995』 1995年SSM調査シリーズ2

盛山和夫・直井 優・佐藤嘉倫・都築一治・小島秀夫 1990 「現代日本の階層構造とその趨勢」 直井 優・盛山和夫(編) 『現代日本の階層構造1——社会階層の構造と過程』 東京大学出版会

総務庁統計局 『国勢調査』 各年度

総務庁統計局 『事業所統計調査』 各年度

Wright, E. O. 1978 *Class, Crisis and the State*, London: New Left.

隅谷三喜男 1967 『日本の労働問題』 東京大学出版会

東京都立労働研究所 1992 『自営業層のキャリアと就労——最近の独立開業』

安田三郎 1971 『社会移動の研究』 東京大学出版会

(ちよん ひよんすく)